

最近の雇用失業情勢（令和6年11月）

大船渡公共職業安定所

1 岩手県の雇用失業情勢

- 新規求職者数(原数値)は4,226人で前年同月比7.3%の減少となった。そのうち、一般の新規求職者数は2,753人で前年同月比11.0%の減少となった。
- 新規求人数(原数値)は8,840人で前年同月比5.5%の減少となった。
- 新規求人倍率(季調値)は1.84倍で前月を0.09ポイント上回る。有効求人倍率(同)は1.15倍で前月を0.03ポイント下回る。

	令和6年11月	令和6年10月	令和6年9月	令和5年11月
完全失業率(全国)	2.5%	2.5%	2.4%	2.5%
完全失業者数(全国)	172万人	171万人	168万人	177万人
有効求人倍率(全国)	1.25倍	1.25倍	1.24倍	1.27倍
岩手県の同上	1.15倍	1.18倍	1.20倍	1.21倍
大船渡所の同上	0.93倍	0.82倍	0.83倍	0.91倍

(注) 完全失業率は及び完全失業者数は季節調整値。
有効求人倍率は季節調整値。但し、大船渡所は原数値。

2 大船渡所の雇用失業情勢

- 新規求職者数は、217人で前年同月比4.8%(11人)の減少となった。月間有効求職者数は、1,023人で前年同月比1.8%(19人)の減少となった。
- 新規求人数は、416人で前年同月比21.3%(73人)の増加となった。月間有効求人数は、953人で前年同月と同水となった。
- 新規求人倍率(原数値)は、1.92倍で前年同月を0.42ポイント上回る。有効求人倍率(同)は、0.93倍で前年同月を0.02ポイント上回る。
- 就職件数は、90件で前年同月比6.3%(6人)の減少となった。雇用保険受給者実人員は212人で前年同月比6.2%(14人)の減少となった。

3 安定所別有効求人倍率(パートを含む全数)

	有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数
計	1.25倍	19,820人	24,821人
大船渡	0.93倍	1,023人	953人
盛岡	1.28倍	8,459人	10,815人
釜石	1.07倍	1,168人	1,254人
宮古	0.99倍	1,063人	1,052人
花巻	1.32倍	1,476人	1,953人
一関	1.25倍	1,794人	2,242人
水沢	1.22倍	1,896人	2,317人
北上	1.91倍	1,521人	2,912人
二戸	0.96倍	626人	600人
久慈	0.91倍	794人	723人

※原数値

2-1 主要指標(パートを含む全数)

	令和6年11月	令和5年11月	前年同月比
新規求職者数	217人	228人	▲4.8%
月間有効求職者数	1,023人	1,042人	▲1.8%
新規求人数	416人	343人	21.3%
月間有効求人数	953人	953人	0.0%
紹介件数	211件	243件	▲13.2%
就職件数	90件	96件	▲6.3%
雇用保険受給者実人員	212人	226人	▲6.2%

※原数値

2-2 産業別新規求人(主な産業) (パートを含む全数)

	令和6年11月	前年同月比
産業計	416人	21.3%
建設業	27人	▲22.9%
製造業	49人	▲42.4%
食料品	42人	▲26.3%
情報通信業	0人	▲100.0%
運輸・郵便業	20人	(33.3%)
卸売・小売業	196人	(752.2%)
小売業	190人	(850.0%)
宿泊・飲食	30人	▲11.8%
宿泊業	17人	6.3%
飲食店	10人	▲44.4%
医療・福祉	32人	(▲62.4%)
老人福祉・介護	15人	(▲67.4%)
サービス業	10人	(▲16.7%)

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分 ※原数値
※前年同月比については産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

2-3 職業別有効求人倍率(主な職業) (パートを含む常用)

	有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数
職業計	0.81倍	1,005人	815人
専門・技術職	1.24倍	89人	110人
建築・土木・測量	2.83倍	12人	34人
社会福祉	0.55倍	20人	11人
事務職	0.23倍	252人	58人
販売職	2.11倍	71人	150人
サービス職	1.61倍	115人	185人
介護サービス	1.57倍	28人	44人
飲食物調理	0.97倍	37人	36人
保安職	1.17倍	6人	7人
生産工程職	0.88倍	179人	158人
輸送・機械運転	0.80倍	41人	33人
自動車運転	0.74倍	27人	20人
定置・建設機械運転	0.90倍	10人	9人
建設・採掘	1.35倍	46人	62人
運搬・清掃等	0.24倍	159人	38人

※平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分 ※原数値

4 大船渡所管内新規高等学校卒業者求人・求職状況 (各年11月末日現在)

	令和7年3月卒	令和6年3月卒
①求人数(管内)	185人	194人
②求職者数	73人	80人
②のうち管内	29人	41人
③就職内定者数	67人	73人
③のうち管内	27人	37人
④就職内定率(③/②)	91.8%	91.3%
④のうち管内	93.1%	90.2%
⑤未内定者数	6人	7人
⑤のうち管内	2人	4人

2-4 年齢別就職率(パートを含む常用)

	令和6年11月	令和5年11月
計	39.7%	41.2%
24歳以下	58.3%	45.0%
25～34歳	40.0%	38.7%
35～44歳	42.9%	56.4%
45～54歳	54.8%	37.5%
55～64歳	48.9%	54.3%
65歳以上	7.0%	13.5%

※原数値

常用求人・求職バランスシート(令和6年11月)【一般及びパートの合計】

月間有効求人	職業分類	月間有効求職	月間有効求人倍率
815	職業計	1,005	0.81
0	管理的職業従事者	1	0.00
110	専門的・技術的職業従事者	89	1.24
0	製造技術者（開発）	2	0.00
4	製造技術者（開発を除く）	6	0.67
34	建築・土木・測量技術者	12	2.83
0	情報処理・通信技術者	5	0.00
2	その他の技術者	1	2.00
1	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	0	-
28	保健師、助産師、看護師	17	1.65
15	医療技術者	4	3.75
8	その他の保健医療従事者	1	8.00
11	社会福祉専門職業従事者	20	0.55
3	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	8	0.38
4	その他の専門的職業従事者	13	0.31
58	事務従事者	252	0.23
38	一般事務従事者	236	0.16
7	会計事務従事者	5	1.40
5	生産関連事務従事者	5	1.00
2	営業・販売事務従事者	4	0.50
0	外勤事務従事者	0	-
4	運輸・郵便事務従事者	1	4.00
2	事務用機器操作員	1	2.00
150	販売従事者	71	2.11
124	商品販売従事者	64	1.94
0	販売類似職業従事者	0	-
26	営業職業従事者	7	3.71
185	サービス職業従事者	115	1.61
0	家庭生活支援サービス職業従事者	0	-
44	介護サービス職業従事者	28	1.57
4	保健医療サービス職業従事者	2	2.00
44	生活衛生サービス職業従事者	0	-
36	飲食物調理従事者	37	0.97
36	接客・給仕職業従事者	29	1.24
0	居住施設・ビル等管理人	2	0.00
21	その他のサービス職業従事者	17	1.24
7	保安職業従事者	6	1.17
14	農林漁業従事者	21	0.67
158	生産工程従事者	179	0.88
0	生産設備制御・監視従事者（金属製品）	2	0.00
12	生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	3	4.00
0	機械組立設備制御・監視従事者	1	0.00
6	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	17	0.35
116	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	112	1.04
4	機械組立従事者	15	0.27
12	機械整備・修理従事者	12	1.00
5	製品検査従事者（金属製品）	0	-
3	製品検査従事者（金属製品を除く）	2	1.50
0	機械検査従事者	2	0.00
0	生産関連・生産類似作業従事者	13	0.00
33	輸送・機械運転従事者	41	0.80
0	鉄道運転従事者	0	-
20	自動車運転従事者	27	0.74
4	船舶・航空機運転従事者	1	4.00
0	その他の輸送従事者	3	0.00
9	定置・建設機械運転従事者	10	0.90
62	建設・採掘従事者	46	1.35
5	建設躯体工事従事者	7	0.71
16	建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	13	1.23
5	電気工事従事者	1	5.00
36	土木作業従事者	25	1.44
0	採掘従事者	0	-
38	運搬・清掃・包装等従事者	159	0.24
13	運搬従事者	30	0.43
15	清掃従事者	38	0.39
1	包装従事者	1	1.00
9	その他の運搬・清掃・包装等従事者	90	0.10
5	IT関連職業合計	17	0.29
87	福祉関連職業合計	56	1.55
50	（うち介護関係）	35	1.43
0	分類不能の職業	25	0.00

(注) 1. 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。